

令和3年度水産白書の作成方針・スケジュールについて

1. 令和3年度水産白書の位置づけ

- ・水産基本法第10条に基づき、政府は毎年閣議決定の上、国会に提出。
- ・内容は、以下の3部構成。
 - ①令和3年度 水産の動向
 - ②令和3年度に講じた水産施策
 - ③令和4年度に講じようとする水産施策

2. 作成方針

(1) 「水産の動向」について

【基本的な考え方】

水産白書は、国民に対して水産をめぐる動向について情報提供する重要なツールであり、以下を基本としつつ各年の最新の動きを適切に反映させることとする。

- ①「分かりやすく」を旨とし、写真・図表、用語解説、コラム等を多く用いるとともに、簡潔で平易な記述とする。
- ②水産施策上重要な特定のテーマについて掘り下げる分析を行う「特集」を設ける。
- ③我が国漁業を巡る一般的な情勢を分析する一般動向編（第1章～第6章）を設ける。

【構成】

① 特集1：新たな水産基本計画

水産基本計画は、水産基本法に基づき策定する、10年程度先までの水産に関する各種施策の基本的な方針。次期水産基本計画は令和4年3月に策定予定であることから、本特集ではこの概要について記述することとした。

② 特集2：新型コロナウイルス感染症による水産業への影響と対応

新型コロナウイルス感染症は、令和2（2020）年に世界的な大流行に発展し、令和3（2021）年度になってからも国内外の経済・社会に大きな影響を及ぼし続けている。こうした中、我が国水産業については、食の需要の変化等の影響を受けている一方、変化に対応しようと新たな取組も見られている。本特集では新型コロナウイルス感染症拡大による水産業における影響や新たな動きについて記録・分析することとした。

（別紙1は特集の構成案、別紙2は過去の特集テーマ）。

③ 一般動向編（令和2年度以降の我が国水産の動向）

具体的な構成案は以下の通り。

- 第1章 水産物の需給・消費をめぐる動き
- 第2章 我が国の水産業をめぐる動き
- 第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き
- 第4章 水産業をめぐる国際情勢
- 第5章 安全で活力ある漁村づくり
- 第6章 東日本大震災からの復興

（2）「水産施策」について

「令和3年度に講じた水産施策」及び「令和4年度に講じようとする水産施策」については、令和4年3月に決定を予定している次期の水産基本計画を踏まえて項目立てを整理する。

3. 審議等のスケジュール

例年同様、5月下旬頃の閣議決定を目指して作業を進めることとする。なお、可能な限り「食料・農業・農村白書」、「森林・林業白書」及び「食育白書」と並行して作業を進めることとする。

	「水産の動向」	「水産施策」
3年9月	特集テーマ、作成方針、作成スケジュールの審議	
12月	骨子案の審議	
4年2月上旬	一次案の審議	骨子案の審議
4月上旬	二次案の審議	水産施策(案)の諮問・審議
5月下旬頃		閣議決定・国会提出・公表

「特集」の構成案

特集1

テーマ：新たな水産基本計画

〈構成案〉

(1)これまでの水産基本計画

これまで4つの水産基本計画の主な内容について整理。

(2)新たな水産基本計画

新たな水産基本計画の策定経緯、基本計画の概要、水産物自給率の目標、基本計画における講すべき施策について記述。

特集2

テーマ：新型コロナウイルス感染症による
水産業への影響と対応

〈構成案〉

(1)水産物需要における影響と新たな動き

外食の利用の減少、内食需要の増加、輸出など水産物需要の変化について記述。

(2)水産物供給における影響と新たな動き

生産・加工・流通における影響やコロナ禍をきっかけとした新たな動きについて記述。

(3)水産業における対応

需要の減退や生活様式の変化に対する取組についての国の支援について記述。

これまでの水産白書の特集テーマ

【令和2年度】マーケットインの発想で水産業の成長産業化を目指す

地域の強みを生かしたマーケットインの取組事例を手法ごとに紹介するとともに、マーケットインの取組を推進するために何が必要であるかについて記述。

【令和元年度】平成期の我が国水産業を振り返る

平成期における我が国水産業の変遷について振り返るとともに、令和の時代において、我が国の水産業が持続的に発展し、期待される機能を一層発揮していくためには何が必要であるかについて考察。

【平成30年度】水産業に関する人材育成～人材育成を通じた水産業の発展に向けて～

水産系の高等学校や大学等の取組や地域への連携・貢献等について分析するとともに、若手漁業者等の育成の取組を紹介しつつ、今後の人材育成の方向性について考察。

【29年度】水産業に関する技術の発展とその利用～科学と現場をつなぐ～

人工衛星等による観測技術や情報通信技術（ICT）の活用と、今後の方向性について掘り下げて考察。

【28年度】世界とつながる我が国の漁業～国際的な水産資源の持続的利用を考える～

世界の漁業の状況、国際情勢の変化、国際資源管理の枠組みと動向について分析し、責任ある漁業国として持続的利用を確保するための方向性を考察。

【27年度】活力ある漁村の創造と漁業経営

漁村の置かれた状況や漁業を取り巻く状況の中長期的な変化について分析し、漁業振興とそれを通じた漁村の活性化について、各地の取組事例を紹介しつつ、その課題と方向性を記述。

【26年度】我が国周辺水域の漁業資源の持続的な利用

我が国周辺水域の漁業資源・漁場環境・漁業生産の推移と現状、我が国及び各国の資源管理の現状と課題等について分析し、漁船漁業の持続的発展における重要課題について提言。

【25年度】養殖業の持続的発展

養殖業の意義・歴史・現状、養殖現場における経営・技術面での課題、販売面での取組と消費者の評価等について分析し、養殖業の持続的発展における重要課題について提言。

【24年度】海のめぐみを食卓に～魚食の復権～

水産資源を国民の食料として持続的に利用することの意義、水産物消費の現状や消費者のニーズ、関係者の様々な取組について記述。また、魚食普及・食育活動の重要性及び消費者ニーズに対応する生産・流通の重要性について提言。

【23年度】東日本大震災～復興に向けた取組の中に見いだす我が国水産業の将来～

東日本大震災が水産業にもたらした被害の状況、復旧・復興に向けた政府及び自治体の対応、原発事故の影響と対応等について記述。被災地における復旧・復興の取組の実例を多く紹介。

【22年度】私たちの水産資源～持続的な漁業・食料供給を考える～

平成23年度から「資源管理・漁業所得補償対策」がスタートしたこと等を踏まえ、資源管理の意義や我が国の資源管理制度の仕組み等を紹介。今後、水産資源の持続的利用を図っていく上で課題について記述。

【21年度】これから漁業・漁村に求められるもの

人口減少・高齢化の進行等様々な問題に直面している我が国の漁業・漁村について、その役割や位置づけを歴史的に振り返った上で、6次産業化の展開方向など将来の在り方について記述。

【20年度】新たな取組で守る水産物の安定供給（特集1）

我が国の水産業の体质強化を図り、将来にわたり国民に対し水産物を安定的に供給していく上で注目すべき最近の事例を取り上げながら、今後の方向について整理。

子どもを通じて見える日本の食卓～子どもをはぐくむ魚食の未来～（特集2）

魚離れが進む中、将来の魚食を担う子どもに焦点を当て、子どもをはぐくむ魚食を再構築していくために必要な課題を整理。

【19年度】伝えよう魚食文化、見つめ直そう豊かな海

我が国固有の魚食文化とそれを支えてきた海をめぐり生じている情勢の変化を分析。魚食文化を後世に伝え豊かな海の再生を図るために実施されている具体的な活動の例や、国民がそれぞれの役割と能力に応じて取り組むべき課題を記述。

【18年度】我が国の魚食文化を守るために

我が国では若年層を中心に「魚離れ」が進行。他方、世界的には水産物に対する需要が高まり「買い負け」も発生。こうした水産物の消費・供給をめぐる昨今の情勢を分析・紹介し、我が国の魚食文化を守るために取り組むべき課題を記述。

【17年度】消費者ニーズに応える産地の挑戦

水産物の消費・流通と消費者の購買行動や意識の変化について分析するとともに、消費・流通の環境が変化する中で、水産業の発展を図るために取り組むべき産地の販売力強化のキーポイントについて分析。

【16年度】近年の漁業経営をとりまく環境の変化と課題（特集1）

近年、厳しさを増している漁業経営の状況について解説し、影響要因として魚介類の消費動向や流通経路の変化について分析した上で、生産者がどのようなことに取り組んでいるかを記述。

漁村の現状と水産業・漁村の多面的機能（特集2）

水産業・漁村の多面的機能について具体的に記述。

【15年度】世界の水産物需給と我が国の水産物消費の変化をめぐって

我が国水産物市場が海外と結びつきを深めている中で、WTO、FTA等の国際交渉が活発になっていることから、世界の水産物需給の動向と我が国の水産物消費の変化と貿易等について記述。

【14年度】水産物の安全・安心を求めて

水産物の安全・安心の確保の重要性、安全性確保のための枠組み、消費者への積極的な情報提供のあり方等について記述。

【13年度】水産資源の現状とその持続的利用に向けた課題

我が国周辺の水産資源の現状、水産資源の減少の要因、水産資源の持続的利用に向けた課題等について記述。